

## 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	手話通訳者育成事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成13年度～
	施策	障がい者（児）福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	01-030102-02 補助	根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
聴覚障がい者との交流を図ることができるよう、手話講座を実施したことから開始した。現在は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している。	手話講座の開講に際しては、入門講座、基礎講座、上級過程を順に行い、上級過程受講者には、手話通訳者養成講座（茨城県で実施）への参加を促す。また、手話ボランティアとして登録後には、市の行事等への参加をお願いする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
聴覚障がい者への理解を深め、ハンデを持った方たちとコミュニケーションが取れる社会を目指していく。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
平成27年度は手話講座（入門過程）平成28年度は手話講座（基礎課程）を行い、本年度は、手話講座（上級課程）を行っている。初級講座から始まり、3年間にわたり同じメンバーと同じ講師（聴覚障がい者）で行っており、お互いに理解を深め、聴覚障がい者とコミュニケーションをとることが可能なレベルに達している。	本年度の講習会は11月10日で終了となる。来年度移行も継続して行く予定であり、平成30年度は入門過程を行い、新たな受講者を募集する予定となっている。また、上級課程の修了者には、手話ボランティアとして登録してもらい、市のイベントなどで活躍していただこうと考えている。また、茨城県の手話通訳者養成講座に参加し、手話通訳者を目指していただくよう促していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している事業であり、課題は無い。	

## 次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	講座の開催回数等の開催条件には変更がなく、次年度も同様な条件で講座開催をする。
--	---

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している事業であり、課題は無い。	平成27年度には入門過程，28年度には基礎課程を行い，本年度は上級課程を4月から全22回行い17名が修了した。入門過程から継続して受講した者もあり，全員が簡単な日常会話ができる程度に上達した。修了者にはボランティア登録をしてもらい，市の行事等で活躍してもらいたいと考えている。また，来年度は入門過程を行い，さらに手話を市民に広げていくため，法律に基づき実施していく。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
手話講習会の終了者数（人）	6.00	20.00	20.00	20.00	20.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援していくための法律に基づき講座の開催を行うものであり，成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援していくための法律に基づき講座開催するものであり継続して実施する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	236	225	228	240	240
	国・県支出金	0	0	0	178	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	236	225	228	62	240
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	30.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	123	0	0
トータルコスト		236	225	351	240	240